

第1118号

AFN-1118

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H28. 5 / 2 (月)

『4社に1社が増収増益見込む 2016年度—企業の意識調査』

帝国データバンクが実施した2016年度の業績見通しに関する企業の意識調査によると、「増収増益(見込み)」と回答した企業は25.9%で、前年度実績見込みに比べ2.0ポイント減ったものの、「減収減益(見込み)」は3.9ポイントも減少した。16年度業績は厳しい見方を強めながらも改善を見込む企業が多くなっている。ただ、従業員5人以下の企業では、「増収」を見込むのは3社に1社にとどまる。

業績見通しの下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」が40.7%でトップ。以下、「外需(中国経済の悪化)」「所得の減少」が続いた。特に、中国経済の悪化は前回(15年3月調査)に比べ倍増しており、中国の景気低迷に危機感を強めている。他方、上振れ材料は「個人消費の回復」が38.4%でトップ。以下、「公共事業の増加」「原油・素材価格の動向」が続いた。安倍政権の経済政策(アベノミクス)の成果に対する企業の評価は、100点満点中60.3点。3年余りにわたるアベノミクスはなお60点以上の好評価を得ているが、1年前に比べ3.9ポイント低下しており、厳しい目で見える企業が増えている。特に中小企業ほど厳しい視線を向けている。今回の調査は3月17~31日に全国2万3,342社を対象に実施。回答率45.5%。

『軽減税率制度の最新情報 特設サイト開設—国税庁』

国税庁はこのほど、来年4月1日から導入される消費税の軽減税率制度について、制度に関する最新情報を随時掲載するサイトを開設した。概要は、以下の通り。

【軽減税率とは】財務省発行のパンフレット「平成28年度税制改正」のほか、国税庁によるリーフレットを掲載。

【Q&A】「制度概要編」では、対象となる課税資産の譲渡等、区分記載請求書等保存方式、税額計算について、言葉の定義や細かい解説を計23問掲載。「個別事例編」では、「飲食料品の譲渡」の範囲等、飲食料品の輸入取引、外食の範囲、「一体資産」の適用税率の判定、「新聞の譲渡」の範囲等、区分記載請求書等の記載方法等、に分けて極めて個別具体的な質問を計75問にわたり盛り込んでいる。今後、国民から寄せられた質問や疑問点を踏まえ、随時、追加や内容の改訂を行っていく予定。

【関係法令・通達】平成28年2月5日提出の「所得税法等の一部を改正する法律案」(財務省ホームページ)とともに、国税庁がこのほど出した「消費税の軽減税率制度に関する取扱通達」を載せている。

【税務署を調べる】地図や各国税局の一覧から、各都道府県の所轄税務署や各国税局の所在地・案内図等を示した国税庁のサイトを紹介している。

出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



＜ゴールデンウィーク期間の休業のご案内＞

平成28年5月3日(火)から5月5日(木)まで休業させていただきます。

なお、5月9日はTimelyをお休みさせていただきますので、次回のTimely発信は5月16日(月)の1119号です。よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号
(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com